

●●●● 東京インキグループの2011年度／環境会計 ●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2011年4月1日～2012年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

環境保全コスト

- 大気汚染防止関連の投資は一巡し、2011年度は地球温暖化防止および省エネルギーに係る投資が増加しました。
- 環境損傷対応コスト 2010年度に引き続き2011年度も土壌汚染の浄化費用を計上しています。

(単位：百万円)

分類	主な取組みの内容	2009年度		2010年度		2011年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		133	187	89	197	79	184
内訳	公害防止コスト	116	43	40	58	3	51
	地球環境保全コスト	17	11	39	12	68	17
	資源循環コスト	0	133	10	127	8	116
上・下流コスト	環境物品等の提供等	0	4	0	5	1	2
管理活動コスト	環境負荷監視等	0	15	2	23	0	21
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	12	98	5	113	1	108
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト	土壌汚染等の自然修復等	0	0	0	322	2	6
合計		146	305	95	660	83	321

環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前期とし、前期と当期の環境負荷量の差(増減量)を算定しています。
- 2011年度は、電力規制に伴う節電対策や省エネ活動等により、エネルギー投入量および温室効果ガス排出量が減少しました。
- 特定の管理対象物質および特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法第一種指定化学物質としました。

(単位：表中に記載)

分類	項目	環境パフォーマンス指標			増減量	
		2009年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量(原油換算：KL)	11,925	12,685	12,217	760	△ 468
	特定の管理対象物質投入量(トン)	524	501	483	△ 23	△ 18
	水資源投入量(千㎡)	324	336	309	12	△ 27
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO ₂ (トン)	22,138	24,369	21,380	2,231	△ 2,989
	特定の化学物質・排出量(トン)	28	31	37	3	6
	特定の化学物質・移動量(トン)	17	20	21	3	1
	廃棄物等総排出量(トン)	3,472	3,600	3,476	128	△ 124

環境保全対策に伴う経済効果

- 2011年度は、前年に引き続き、リサイクルによる有価物の売却収入が増加しました。
- 2011年度はエネルギー単価が上昇しましたが、省エネ活動等によりその費用増大を抑制し、経済効果合計でプラスに転じました。

(単位：百万円)

効果の内容	金額			
	2009年度	2010年度	2011年度	
収益	有価物の売却収入	19	25	30
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減	10	9	8
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	109	△ 66	△ 24
合計		139	△ 33	14